

淀川水系流域委員会 第8回ダムWG 結果概要

開催日時：2004年11月10日（水）16：00～18：15

場 所：京都リサーチパーク 地下1階バズホール

参加者数：委員 22名、河川管理者（指定席）24名

一般傍聴者（マスコミ含む）98名

本稿は、議事の概要を簡略にまとめたものです。詳細な議事内容については、後日公開される議事録をご参照下さい。

1．決定事項

2．審議の概要

河川管理者からの報告と意見交換

大戸川ダムについて

猪名川狭窄部上流の目標洪水と対策について

異常渇水対策と琵琶湖水位管理のあり方について

ダムWG報告に向けて

3．一般傍聴者からの意見聴取

1．決定事項

- ・特になし

2．審議の概要

河川管理者からの報告と意見交換

大戸川ダムについて

河川管理者より資料 2-2「大戸川ダムの治水効果」を用いて説明がなされた後、意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

- ・流下能力が最小（285m³/s）となる場所はいくつかあるのか。285m³/s を超えると必ずそこで水が溢れるのか（ダムWGリーダー）。

資料 2-2 P31 の付図としてまとめている通り、何力所がある。しかし、天端 - 余裕高で流下能力を計算しているので、そこで、実績降雨で必ず水が溢れているということではない（河川管理者）。

- ・大戸川周辺は農地が多く、住宅地の多くは高台にあったように思う。資料 1-1 P32 以降に浸水区域図が 250m メッシュで示されているが、道路や等高線で区切った浸水区域図でなければ、実態は把握できないのではないかと（ダムWGリーダー）。
- ・昭和 28 年 8 月の多羅尾災害が対象洪水に入っていないのはなぜか（委員長）。
多羅尾災害については、雨量が計測されていないために検討できなかった（河川管理者）。

- ・大戸川は土砂の流出が多く、洪水時には河床が大きく変動する。今回の検討では、土砂流出や河床変動について考慮されているのか（委員長）。
今回の流出計算や氾濫計算では、土砂については加味されていない。今後、土砂流出も加味した上で検討を進めていく（河川管理者）。
- ・資料 1-1 P48～49 で、黒津地点と宇治地点での流量が比較されている。黒津地点では大戸川ダムの有無によって流量に差が出ているが、宇治地点で大きな差はないように思える。これで正しいのか。
黒津地点と宇治地点のグラフは縦軸スケールが違っているので、ご注意頂きたい。また、宇治地点については、天ヶ瀬ダム（再開発）で洪水調節ができるため、今回の検討では、降雨倍率が低い場合は大戸川ダムの効果は実質的にはあまりないということになっている（河川管理者）。
- ・資料 1-1 P8 表 3.2.1（各洪水による床上、床下浸水戸数と大戸川ダムの効果）に、実績の流量もあわせて示して頂きたい（ダムWGリーダー）。
- ・資料 1-1 P8 表 3.2.1 では、各洪水の実績洪水と 1/100 規模洪水まで引き伸ばした場合の浸水戸数が示されているが、それぞれ何倍まで引き伸ばしているのかもあわせて示して頂きたい。

猪名川狭窄部上流の目標洪水と対策について

河川管理者より資料 2-1「猪名川狭窄部上流の目標洪水および対策について」を用いて説明がなされた後、意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

- ・資料 3-2 P1 では、総合治水対策の対象洪水は昭和 28 年洪水の 1.05 倍となっているが、計算してみると表に記載されている 154.8mm/日にはならない。なぜなのか。
日雨量の 1/10 相当が総合治水の対象流量になっており、昭和 28 年 9 月洪水の実績雨量に 1.044 倍を掛けている（河川管理者）。
- ・資料 3-2 P1 の表に、銀橋地点と小戸地点の実績流量もあわせて示して頂きたい（ダムWGリーダー）。
銀橋地点には水位観測所がないため、実績流量が掴めていない。小戸地点については、前回の猪名川部会でのご指摘を踏まえて、現在、計算をしている（河川管理者）。
- ・一庫ダムの利水容量の弾力的運用を検討して欲しい。例えば、降雨予測によって明後日までに 50mm 程度の降雨があるとわかれば、その分をあらかじめ流しておき、治水容量を稼ぐといった運用も可能ではないか。降雨予測を考慮した利水容量の弾力的な運用まで含めたシミュレーションをお願いしたい。
- ・一庫ダムの放流量を 150m³/s から 220m³/s に増加させる対策が挙げられているが、現在 150m³/s に設定している理由と、220m³/s まで放流量を増加させるための条件を確認したい。

中小洪水に対して浸水被害を軽減できる放流量が 150m³/s となっており、平成 11

年に放流操作を見直した。また、兵庫県が進めている総合治水対策の堤防整備等が完了すれば、220m³/s まで放流量を上げて被害は出ないと判断した（河川管理者）。

- ・余野川ダムの治水効果の検討結果はいつ出てくるのか。その時には、狭窄部の開削についても、開削の量に応じたいいくつかのシナリオを示して頂きたい。

昭和 58 年 9 月洪水に対して、いろいろな対策の組み合わせを検討していく中で、狭窄部の開削や河道掘削についても検討していきたい（河川管理者）。

- ・資料 3-2 P6 表 2 では、余野川ダム建設を含む治水対策案が最も事業費のかかる案となっている。余野川ダム建設はやめると判断したということなのか（ダムWGリーダー）。

総合治水対策目標洪水（S28.9×1.05）の対策の中でもっとも安い事業費ですむのが、「新たな遊水地＋一庫ダムの堆砂容量活用＋一庫ダムの放流操作変更（205m³/s 放流）」となっている。ただし、昭和 58 年 9 月洪水を対象にした場合には、この対策では対応できず、一庫ダムの嵩上げや利水容量の振替が必要になるかもしれない。昭和 58 年 9 月洪水の対策については、現在、検討を行っている（河川管理者）。

- ・ダムWGでは、ダムの是非について議論をしている。余野川ダムに関わる検討ということであれば、まずは、一庫ダムの利水容量振替 179 万 m³について議論をすべきだ。河川管理者は、大阪府営水道や池田市等の地下水への振替は検討しているのか。

府営水道への振替については、振り替えた場合のハード面（送水管の付け替え 10km、古江浄水場の増改築等）の検討を行っている。府営水道との協議は、現在水需要の精査確認中のため、まだ行っていない。また、地下水への振替については、豊能町へのヒアリングの結果、一定量は期待できず、難しいのではないかと考えている（河川管理者）。

異常湧水対策と琵琶湖水位管理のあり方について

河川管理者より資料 3-2「異常湧水対策および琵琶湖環境改善のための琵琶湖水位管理のあり方と治水上の課題について」を用いて説明がなされた後、意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

- ・無理に水位を下げているような印象を受ける。昭和 6 年は昭和 14 年より年間降水量は少なかったが、BSL - 123cm までしか低下してない。にもかかわらず、なぜ昭和 14 年のシミュレーションでは BSL - 150cm を下回る結果になるのか。

以前にもシミュレーション結果を用いて説明をした通り、昭和 14 年の年間降水量は最低ではなく過去 3 位だが、降水量の多い少ないにかかわらず、雨の降り方によって水位は変動するため、平成 6 年よりも水位が低下するという計算結果が出ている（河川管理者）。

- ・平成 13 年の実績取水量をベースに計算している根拠を教えてください。

取水実績は、平成 14 年までのデータが整理できているが、平成 14 年は渇水年のため、調整後の取水実績となっている。このため、もっとも近年の平水年ということで平成 13 年のデータを用いている（河川管理者）。

- ・今回は - 90cm から取水制限を開始するという条件でシミュレートしているが、平成 6 年の渇水で実施した実績の取水制限を昭和 14 年に当てはめてシミュレートした場合でも、本日と同じような結果になるのか。計算して結果を示して欲しい。

今回の条件（ - 90cm で取水制限 10%、 - 110cm で取水制限 20% ）は、平成 6 年に実施した取水制限と大体同じ内容になっている（河川管理者）。

- ・今回の検討内容には納得していない。節水対策や取水制限、維持流量カット等、さまざまなオプションが考えられるはずだ。節水や取水制限は、琵琶湖の水位に対して大きく働く。いろいろなオプションを提案してもらって、それが社会的に受け入れられるかどうかという検討もできるのではないか。
- ・河川管理者が琵琶湖の水位を下げたくないというのであれば、取水制限を - 90cm からではなく、 - 60cm から始めればよいのではないか（ダムWGリーダー）。
 - 60cm から取水制限を始めるとすると、ほぼ毎年、取水制限をしなければならなくなる。毎年取水制限するためには、合意形成が必要かと思う（河川管理者）。
- ・取水制限 30% で断水が発生するとのことだが、どの程度の断水が発生するのか。
 - 断水のメカニズムは非常に複雑で正確には把握できていない。30% の取水制限を行っても、市町村が独自に持っている自己水源（地下水等）や給水ポイントが高台にあるか等によって、状況が違ってくる。ヒアリングの結果、平成 6 年の 20% 取水制限でぎりぎりだった利水者もいる（河川管理者）。
- ・実態に即した検討になっていないのではないか。説明を聞く限りでは、異常渇水が毎年発生するように思える。平成 6 年の渇水でも断水は発生しておらず、現実と懸け離れた検討になっているのではないか。

平成 6 年は 9 月の降雨によって水位が回復したが、平成 7 年は秋以降も水位が低下し続けた。平成 6 年と平成 7 年の状況が重なった場合の検討結果については、第 4 回ダムWGの資料 1-8-2 別紙 3 で説明した。近年の降雨状況から見ても昭和 14 年が特異なケースというわけではない（河川管理者）。

- ・琵琶湖に流入している河川にあるダムとの連携操作については検討していないのか。
 - 現存のダムにはそれぞれ使用目的があるので、調整が必要になってくるだろう。仮に使うとなったとしても、容量的にはまとまったものにはならないと考えている（河川管理者）。

ダムWG報告に向けて

今本WGリーダーより、当日配布資料「ダムWG報告（案）骨子」の概略について説明がなされた。

3. 一般傍聴者からの意見聴取

一般傍聴者4名より発言があった。主な意見は以下の通り。

- ・大川の維持流量をカットすれば、異常湧水はクリアできる。昭和14年の湧水シミュレーションで、BSL - 90cm から大川の維持流量を $10\text{m}^3/\text{s}$ カットすれば1億3000万 m^3 になり、丹生ダムと大戸川ダムの利水容量を上回る。 $15\text{m}^3/\text{s}$ カットすれば2億万 m^3 近くになり、非常に大きな効果が期待できる。維持流量カットによって塩害が発生する可能性があるが、大川では近年取水されなくなりつつあり、将来的には大川の最上流にある毛馬取水場からの取水のみになる。水資源機構の資料を見る限り、塩害が毛馬まで及ぶとは思えない。ダムWGでは、大川の維持流量カットについてご検討頂きたい。
- ・資料1-2に川上ダムの引き伸ばし洪水が出ているが、非常に大きな地域の平均降雨を単純に引き伸ばしており、実際にはあり得ない。河川砂防基準は、単純に引き伸ばすことによって著しい不合理が生じる場合には修正を加えるものとしており、これまでも修正をしてきているはずだ。また、昭和40年の降雨パターンにおいては、上野遊水地への越流が行われれば、氾濫はまったく発生しない。河川管理者が川上ダムを必要としているのはナンセンスだ。
- ・天ヶ瀬ダム再開発と塔の島地区改修の目的は、琵琶湖沿岸の浸水被害軽減にあるが、水資源機構の琵琶湖周辺のための琵琶湖治水というパンフレットを見る限り、琵琶湖周辺の浸水被害は当初から予想されていることで、それほど大層なものではないと書いてあるように思える。また、浸水被害軽減のためには、排水ポンプの効果が非常に大きいと書かれている。排水ポンプを必要としている地域があれば、配置すべきだ。実際に効果のある対策を行うべきだ。
- ・河川管理者は取水制限の合意形成について非常に危惧されているようだが、すでに住民は、災害によってライフラインが絶たれた場合のことを考え、雨水貯留等について真剣に議論をしている。毎年取水制限をすれば、地域や自分でできる節水をしていこうという議論になってくるだろう。河川管理者は勇気を持って、毎年取水制限をするという広報をしていって欲しい。

以上